



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 大京

上場取引所

東・大

コード番号 8840

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 田代 正明

問合せ先責任者 役職名 執行役グループ広報部長 氏名 落合 英治 TEL (03) 3475-3802

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

優先配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 12 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	296,194	(△16.2)	19,682	(-)	15,964	(-)
17 年 3 月期	353,337	(10.5)	△27,407	(-)	△33,973	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	24,273	(-)	73 82	33 26	38.5	4.7	5.4
17 年 3 月期	△99,637	(-)	△531 15	-	△131.7	△6.8	△9.6

(注) ① 期中平均株式数 36 頁 (※1) をご参照ください。

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況 (普通株式の配当状況を記載しております。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	321,099	75,082	23.4	44 32
17 年 3 月期	357,124	51,154	14.3	△27 76

(注) ① 期末発行済株式数 36 頁 (※2) をご参照ください。

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 466,991 株 17 年 3 月期 364,337 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	89,000	5,100	8,000	0 00	—	—
通 期	227,000	17,000	22,500	—	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67 円 03 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(※1)

「期中平均株式数」

	17年3月期	18年3月期
普通株式	株 187,587,654	株 320,707,878
優先株式	146,506,850	150,000,000
(第1種優先株式)	( 19,342,466)	( 10,000,000)
(第2種優先株式)	( 29,013,698)	( 15,000,000)
(第3種優先株式)	( 48,356,165)	( 25,000,000)
(第4種優先株式)	( 48,356,165)	( 25,000,000)
(第5種優先株式)	( 719,178)	( 37,500,000)
(第6種優先株式)	( 719,178)	( 37,500,000)

(※2)

「期末発行済株式数」

	17年3月期	18年3月期
普通株式	株 318,669,921	株 326,743,267
優先株式	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	( 10,000,000)	( 10,000,000)
(第2種優先株式)	( 15,000,000)	( 15,000,000)
(第3種優先株式)	( 25,000,000)	( 25,000,000)
(第4種優先株式)	( 25,000,000)	( 25,000,000)
(第5種優先株式)	( 37,500,000)	( 37,500,000)
(第6種優先株式)	( 37,500,000)	( 37,500,000)

(注) 当期における発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
・大京管理(株)および(株)大京住宅流通との株式交換 (平成17年12月29日)	普通株式	8,176,000株	一円

「1. 18年3月期の業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 資 産						
現金及び預金	61,544		53,714		△ 7,830	
受取手形	1		510		508	
売掛金	2,784		3,714		929	
有価証券	84		500		415	
販売用不動産	30,289		12,485		△ 17,804	
仕掛販売用不動産	142,583		114,399		△ 28,184	
開発用不動産	24,019		53,919		29,899	
未成工事支出金	22		60		37	
前渡金	1,796		960		△ 835	
未収入金	7,040		—		△ 7,040	
前払費用	5,271		5,063		△ 207	
繰延税金資産	—		10,789		10,789	
短期貸付金	3,157		—		△ 3,157	
その他	1,772		2,547		774	
貸倒引当金	△ 990		△ 82		908	
流動資産合計	279,380	78.2	258,582	80.5	△ 20,798	△ 7.4
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物	2,965		1,933		△ 1,031	
構築物	29		12		△ 16	
機械及び装置	10		7		△ 2	
工具器具及び備品	248		291		42	
土地	22,047		15,183		△ 6,863	
有形固定資産合計	25,300	7.1	17,428	5.4	△ 7,872	△ 31.1
2. 無 形 固 定 資 産						
電話加入権	136		78		△ 57	
その他	400		344		△ 56	
無形固定資産合計	537	0.2	423	0.1	△ 113	△ 21.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	5,810		2,566		△ 3,244	
関係会社株式	36,080		31,522		△ 4,558	
出資金	15		12		△ 2	
長期貸付金	1,191		905		△ 285	
更生債権等	1,015		143		△ 871	
長期前払費用	83		449		365	
敷金	6,023		6,198		174	
その他	2,776		3,026		249	
貸倒引当金	△ 1,090		△ 158		931	
投資その他の資産合計	51,905	14.5	44,664	14.0	△ 7,240	△ 14.0
固定資産合計	77,743	21.8	62,516	19.5	△ 15,226	△ 19.6
資 産 合 計	357,124	100	321,099	100	△ 36,024	△ 10.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 負 債						
支 払 手 形	71,280		54,401		△ 16,878	
買 掛 金	89		1,650		1,561	
工 事 未 払 金	7,381		5,132		△ 2,248	
短 期 借 入 金	26,948		—		△ 26,948	
一年以内に返済する長期借入金	75,486		26,977		△ 48,508	
未 払 金	2,215		683		△ 1,531	
未 払 費 用	4,614		4,018		△ 596	
未 払 法 人 税 等	262		259		△ 2	
前 受 金	12,636		21,597		8,961	
預 り 金	3,579		5,406		1,827	
賞 与 引 当 金	173		543		370	
そ の 他	36		499		462	
流 動 負 債 合 計	204,704	57.3	121,172	37.7	△ 83,531	△ 40.8
II. 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	93,530		117,534		24,003	
繰 延 税 金 負 債	1,337		516		△ 821	
退 職 給 付 引 当 金	590		801		211	
預 り 保 証 金	5,715		5,814		99	
そ の 他	92		177		85	
固 定 負 債 合 計	101,265	28.4	124,843	38.9	23,578	23.3
負 債 合 計	305,970	85.7	246,016	76.6	△ 59,953	△ 19.6
( 資 本 の 部 )						
I. 資 本 金	26,999	7.6	26,999	8.4	—	—
II. 資 本 剰 余 金	121,046	33.9	23,157	7.2	△ 97,889	△ 80.9
資 本 準 備 金	56,499		23,157		△ 33,342	
そ の 他 資 本 剰 余 金						
資 本金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	64,546		—		△ 64,546	
III. 利 益 剰 余 金	△ 98,908	△ 27.7	24,273	7.6	123,181	—
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 98,908		24,273		123,181	
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,062	0.5	753	0.2	△ 1,309	△ 63.5
V. 自 己 株 式	△ 46	△ 0.0	△ 100	△ 0.0	△ 54	—
資 本 合 計	51,154	14.3	75,082	23.4	23,928	46.8
負 債 及 び 資 本 合 計	357,124	100	321,099	100	△ 36,024	△ 10.1

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I. 営 業 収 入	353,337	100	296,194	100	△ 57,143	△ 16.2
II. 営 業 原 価	347,422	98.3	246,042	83.1	△ 101,380	△ 29.2
売上総利益	5,914	1.7	50,151	16.9	44,236	747.9
III. 販売費及び一般管理費	33,322	9.5	30,469	10.3	△ 2,853	△ 8.6
営業利益又は営業損失(△)	△ 27,407	△ 7.8	19,682	6.6	47,089	—
IV. 営 業 外 収 益	1,992	0.6	1,491	0.5	△ 500	△ 25.1
受取利息及び受取配当金	456		169		△ 287	
その他の営業外収益	1,535		1,322		△ 213	
V. 営 業 外 費 用	8,558	2.4	5,209	1.7	△ 3,349	△ 39.1
支払利息	7,690		4,047		△ 3,642	
その他の営業外費用	867		1,161		293	
経常利益又は経常損失(△)	△ 33,973	△ 9.6	15,964	5.4	49,938	—
VI. 特 別 利 益	130,742	37.0	3,490	1.2	△ 127,251	△ 97.3
債務免除益	103,479		—		△ 103,479	
固定資産売却益	18,848		—		△ 18,848	
投資有価証券売却益	1,764		3,350		1,586	
関係会社株式売却益	5,487		140		△ 5,347	
その他特別利益	1,162		—		△ 1,162	
VII. 特 別 損 失	196,408	55.6	6,383	2.2	△ 190,025	△ 96.8
減損損失	136,208		—		△ 136,208	
固定資産売却損	2,986		6,383		3,396	
開発用不動産等評価損	2,968		—		△ 2,968	
関係会社株式評価損	31,011		—		△ 31,011	
関係会社支援損	11,962		—		△ 11,962	
関係会社清算損	110		—		△ 110	
債権譲渡損失	4,236		—		△ 4,236	
共同事業解約損失	4,774		—		△ 4,774	
その他特別損失	2,149		—		△ 2,149	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 99,639	△ 28.2	13,072	4.4	112,712	—
法人税、住民税及び事業税	△ 2	△ 0.0	△ 412	△ 0.1	△ 409	—
法人税等調整額	—	—	△ 10,789	△ 3.7	△ 10,789	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 99,637	△ 28.2	24,273	8.2	123,910	—
前期繰越利益	729		—		△ 729	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 98,908		24,273		123,181	

## (3) 利益処分計算書又は損失処理計算書

損失処理計算書			利益処分計算書			(単位 百万円)	
前事業年度 (平成17年6月28日) 株主総会承認日			当事業年度 (平成18年5月16日) 取締役会承認日				
(その他資本剰余金の処分)			(当期末処分利益の処分)				
I. その他資本剰余金		64,546	I. 当期末処分利益				24,273
II. その他資本剰余金処分額			II. 利益処分額				
利益剰余金への振替額		64,546	第1種優先株式配当金	80			
III. その他資本剰余金次期繰越額		—	(1株につき8円00銭)				
			第2種優先株式配当金	120			
(当期末処理損失の処理)			(1株につき8円00銭)				
I. 当期末処理損失		98,908	第3種優先株式配当金	200			
II. 損失処理額			(1株につき8円00銭)				
その他資本剰余金からの振替額	64,546		第4種優先株式配当金	200			
資本準備金取崩額	34,361	98,908	(1株につき8円00銭)				
III. 次期繰越損失		—	別途積立金	22,000	22,600		
			III. 次期繰越利益				1,673

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金	個別法による原価法
----------------------------------	-----------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、建物（建物附属設備を含む。）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産（長期前払費用およびその他）	均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用処理しております。
-------	-------------------

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生した翌期から費用処理しております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から8年に変更しております。 なお、この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、「長期前払消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却を行っており、また、たな卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理しております。

## 8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 表示方法の変更

### （貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」および「短期貸付金」については、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,545百万円、「短期貸付金」は131百万円であります。



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,198	3,022
2. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
流動資産	123,901	115,714
有形固定資産	24,299	16,411
投資その他の資産	13,625	11,479
計	161,825	143,606
上記に対する担保付債務		
短期借入金	25,866	—
一年以内に返済する		
長期借入金	57,195	22,359
前受金	899	—
長期借入金	93,530	110,025
計	177,492	132,385
(注) 上記以外に差入れている営業保証供託金		
有価証券	54	—
投資有価証券	—	62
3. 保証債務	42,346	25,311
(うち、住宅ローン保証債務)	(42,346)	(25,311)
保証予約	235	—
4. 販売用不動産等の内訳		
マンション完成商品	30,289	11,877
その他販売用不動産	0	607
販売用不動産計	30,289	12,485
仕掛販売用不動産	142,583	114,399
マンション素材土地勘定	23,033	53,118
その他開発用不動産	986	800
開発用不動産計	24,019	53,919
5. 自己株式の数	(株)	(株)
普通株式	364,337	466,991
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	2,062	753
7. 資本の欠損の額	34,408	—

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産売却益の内訳		
建                    物	6,290	—
土                    地	12,557	—
計	18,848	—
2. その他特別利益の内訳		
営 業 譲 渡 益	282	—
解 約 違 約 金 収 入	430	—
賞 与 引 当 金 戻 入 益	450	—
計	1,162	—
3. 固定資産売却損の内訳		
建                    物	1,624	611
土                    地	1,316	5,705
そ の 他	45	66
計	2,986	6,383
4. その他特別損失の内訳		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	—
会 員 権 売 却 損	115	—
会 員 権 評 価 損	743	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,272	—
計	2,149	—

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度) (百万円)	(当事業年度) (百万円)
繰延税金資産		
減 損 損 失	10,982	10,844
開 発 用 不 動 産 評 価 損	1,254	921
貸倒引当金繰入限度超過額	534	40
連結納税に伴う固定資産売却 損の繰延	-	2,564
繰 越 欠 損 金	63,692	55,979
そ の 他	1,255	1,249
繰延税金資産小計	77,718	71,601
評価性引当額	△ 76,966	△ 60,268
繰延税金資産合計	751	11,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,337	516
そ の 他	751	543
繰延税金負債合計	2,089	1,060
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,337	10,272

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に表示しております。

流 動 資 産 - 繰延税金資産	-	10,789
固 定 負 債 - 繰延税金負債	△ 1,337	△ 516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2%
住民税均等割	-	0.1%
評価性引当額の減少	-	△ 127.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	△ 85.7%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	7,559	8,776	1,217	7,559	11,841	4,281
(2) 関 連 会 社 株 式	1,836	3,146	1,309	1,836	4,807	2,970
合 計	9,395	11,923	2,527	9,395	16,648	7,252

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 $\Delta$ 27円76銭	1株当たり純資産額 44円32銭
1株当たり当期純損失 531円15銭	1株当たり当期純利益 73円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円26銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	$\Delta$ 99,637	24,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による優先配当額)	— (—)	600 (600)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	$\Delta$ 99,637	23,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	187,587,654	320,707,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (うち利益処分による優先配当額)	— (—)	600 (600)
普通株式増加数 (株) (うち優先株式) (うち新株予約権)	— (—) (—)	409,181,953 (407,890,878) (1,291,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

な し

### (2) その他の役員の変動

#### ①新任取締役候補者（平成18年6月28日付）

取 締 役	益田 知	（現 大京管理株式会社 代表取締役社長）
取 締 役	日比 達郎	（現 株式会社大京住宅流通 代表取締役社長）
社 外 取 締 役	宮原 明	（現 富士ゼロックス株式会社 特別顧問）

\*宮原明氏は、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

#### ②新任執行役候補者

な し

#### ③退任予定の取締役および執行役（平成18年6月20日付）

取締役兼執行役会長 山崎 治平

\*平成18年6月23日付で三信株式会社の代表取締役社長に就任予定。